

6月定例会 一般質問

本庄孝夫議員（日本共産党・山科区）

2016年6月21日

【本庄】日本共産党の本庄孝夫です。通告にもとづき、教育長に質問します。

議長のお許しを得て、一言申し上げます。一昨日の19日、沖縄で6万5千人が参加し、元海兵隊員の米軍属による女性暴行殺害事件に追悼・抗議する県民大会が開かれ、私も参加してきました。

女性の父親からは「なぜ私の娘なのか。被害者の無念は計り知れない悲しみ、苦しみ、怒りとなっていくのです」とメッセージが寄せられ、会場は被害者への鎮魂の思いと静かな怒りに包まれ、二度と事件を繰り返させない決意を日米両政府に突き付けました。翁長知事は「地位協定の抜本的な見直し、海兵隊の撤退・削減を含む基地の整理・縮小に取り組む」と、壁を突き崩す新たな一歩に踏み出す決意を表明されました。私も、人間の尊厳を取り戻す政治の実現へ、全力で奮闘する決意です。

公立高校「特色づくり」「多様化」の名による「序列化」はやめよ 競争主義を激化する「入学者選抜制度」の見なおしを

【本庄】子どもたちに格差のない豊かな高校教育を保障するため、「多様化」と「特色づくり」による府立高校の「格差」と「序列化」の見直し、抜本的転換について伺います。

「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざす、安倍「教育再生」のもとで、教育はグローバル競争を支える人材育成と同一視されています。経済、産業、開発で使える人材になりそうな子どもたちを早期に選別し、人材育成プログラムで囲い込みます。その裏側では、グローバル人材になりそうにもない子どもたちを早期に切り捨てます。これでは、選別されて人材育成プログラムに囲い込まれる子どもたちも、それを免れたものの学習、教育の機会そのものを制限されてしまう子どもたちも、どちらも将来の可能性を閉ざされてしまいます。

そして、京都の公立高校では、「特色づくり」や「多様化」の名による学校間の「格差」と「序列化」「選択」という名による選別、「切磋琢磨」という掛け声による競争が激化し、北部の高校再編でも「国公立大をねらう専門学科」の高校、「地域の産業を担う職業学科」の高校、「特徴ある部活動」の高校、「支援が必要な生徒」の高校へと、新たな「類型化」と役割分担を強めようとしています。

いま、子どもの貧困、国民の中での格差の拡大が、社会の崩壊を招く危険な事態を迎えています。高校教育に求められているのは、格差の拡大ではなく格差のない豊かな高校教育です。日本国憲法に基づく無償教育の理念を生かし、選別・競争の教育から社会全体で支える教育への転換です。

そのためには、第一に、予算も桁違い、京都の公立高校の異常な「序列化」を改めることです。京都の高校制度は、1985年に「高校三原則」が廃止され、普通科に「類・類型制度」を設置し「通学圏制度」が設定されました。しかし、進路を早い段階で固定化、差別、

選別するなどの矛盾が「定員割れ」などを引き起こし、2014年に京都市・乙訓通学圏を最後に、すべての通学圏で「類・類型制度」は廃止に追い込まれました。

その一方で、教育委員会は、「中高一貫校」や難関大学をめざす「普通科系専門学科」などの「特別な学校づくり」を進め、国の「重点校」の指定で1校に1000万円などの特別な予算を配分し、教職員を多く配置するなど、歴然とした格差をつくってきました。また、京都府内のどの通学圏でも、通学区域の広域化によって通学費が増大し、保護者にとっても大きな負担です。通学費補助の抜本的拡充が求められています。

そこで伺います。どの高校で学んでも格差のない、だれもが大切にされる高校づくりこそ、公立高校の本来の大切な役割です。公立高校の異常な「序列化」を改めるよう求めますが、いかがですか。また、通学費負担軽減の願いにどう応えるのですか。いかがですか。

第二に、難関大学をめざす「普通科系専門学科」への生徒獲得競争のための複数回入試を改めることです。この3年間、公立高校の高校入試制度「入学者選抜」は、「何回もチャレンジできる」をうたい文句に、「前期」「中期」「後期」の3段階に改変されました。その結果、1年目は7112人、2年目は6436人、そして3年目の本年は6495人と、合格者より不合格者がはるかに多いという「異常な入試制度」が続けられています。そのねらいは、募集定員の100%を「前期」選抜で合格させる「普通科系専門学科」と呼ばれる高校の生徒獲得競争のためです。「前期で不合格の生徒が中期で同じ高校を受検し合格する」という入試、初めて入試に挑む生徒の6割に「不合格」体験とショックを与える入試に、どんな教育的な意味があるのか。中学校現場からは、前期入試が割り込んだための過密な入試日程に悲鳴があがっています。

そこで伺います。15歳の中学生を限りない競争と選別の嵐の中に放り出し、「心を傷つけ」「振り落とす」ための「入試制度」、競争主義と自己責任を押し付ける「入学者選抜」は見直すしかありません。いかがですか。

【教育長】 高等学校教育の目標の一つに、個性に応じて将来の進路を決定させるという目標があり、この目標を達成するには、多様な特色ある高校の中から中学生が主体的に高校を選択できる制度であることが不可欠であると考えております。このため、H26年の「京都市乙訓地域の選抜制度」の見なおしに先駆けまして、この間、各高校の特色化を進めており、地域に根ざした教育を行います「京都フロンティア校」など、4つの特色に応じて府立高校をネットワーク化するなど魅力ある府立高校づくりを進めているところでございます。こうした取り組みは、ご指摘のように単一の尺度で高校を序列化するものではなく生徒の多様な目的意識や進路希望に対応するとともに、生徒や教員が学校の枠を超えました交流を進めることにより、府立高校の全体のレベルアップを図るものでございます。

なお、通学費につきましては、従来から保護者の経済的負担を軽減するため全国的にも数少ない補助制度を有しておりますが、府北部地域におきましても自ら希望して自宅から遠い学校に入学生徒がいるなかで、その受給者数は近年横ばいとなっているところであり、今後とも本制度の維持・充実に努めてまいりたいと考えております。

また、入学選抜についてでございますが、前期選抜は高校の特色に応じまして学力だけではなく活動実績や面接など多様な尺度による選抜としているところでございます。多くの中学生が、学びたい高校を選んで前期選抜から積極的にチャレンジしており、不合格と

なりました生徒の多くが中期選抜を志願し、進路を決定しているところでございます。

新たな制度で高校に入学いたしました生徒は、目的、意識を持って日々の学習や部活動に取り組んでいるところであり、そのことが例えば部活動の加入率の向上や中途退学率の低下に繋がるなど、制度見直しの成果が現れているものと考えております。

来春、新しい選抜制度の1期生が府立高校を卒業いたしますが、3年間の高校生活を通じまして生徒ひとり一人の個性、能力をしっかりと伸ばせるよう引き続き府立高校教育のいっそうの充実努めてまいります。

【本庄・指摘要望】 私が指摘しました序列化の問題、競争主義と自己責任を押しつける入学者選抜の問題、子どもの立場から見て納得ができない答弁ではなかったかというふうに思います。府立高校の格差と序列化、生徒獲得競争のための複数回入試は、低年齢からの「学力競争」や進学実績を競う受験競争を激化させ、子どもたちの人格形成をゆがめるものです。競争に勝つことが人間的な価値と思込まされ、常に競争に駆り立てられ、強いストレスにさらされては、健やかな成長、発達、教育長からありました「個性を伸ばすこと」もできません。「競争の教育」ではなく、「どの子ども人間として豊かに成長、発達することができる」「希望するすべての子どもたちに豊かな高校教育を保障する」という基本に立ち返った制度への抜本的な見直しと転換を強く要望し、次の質問に移ります。

住民合意にもとづかない一方的押しつけはやめよ キャンパス化、フレックス学園は生徒の希望を切り捨てに繋がる

【本庄】 府北部地域の「高校再編、統廃合」について伺います。京都府教育委員会は、昨年夏に府北部地域での「生徒減少期における府立高校の在り方検討会議」を開催し、口丹通学圏と丹後通学圏に的を絞り、府立高校の「適正配置」＝「府立高校減らし」をすすめるようとしています。

これまでの「在り方検討会議」や通学圏ごとの「懇話会」、そして、地元の「丹後、与謝の高校再編を考える会」が取り組まれた「つどい」や懇談会、アンケートなどを通じて寄せられた要望や意見では、一つには、地域が持続的に発展するためには、それぞれの地元市町に高校が必要。二つには、どの高校にも「普通科」をおき、生徒たちに3年間かけてじっくり進路を考えさせること。三つには、子どもが減るいまこそ高校も少人数できめ細かな教育。、四つには、支援の必要な生徒のために、少人数で丁寧に教えられる教育環境の整備を。五つには、通学費、通学時間の負担を少なく、六つには、急いで決定せず、子ども、親、住民自身が十分な時間をかけて議論できるだけの期間の保障など、父母・住民の公立高校の役割を求める願があります。

また、定時制や分校が、「不登校や特別な支援が必要な子どもなど、多様なニーズに応え、ゆっくり小さな空間で学べる場を提供し、しっかり受け止めている」と評価されているもとの、「小さいからこそ、一人ひとりを丁寧に指導できる」、「少人数教育の充実を」、「1学級40人が無理なら、20人程度の少人数で」など、子どもの成長にとって大切な意見も語られました。

北部地域では、1人当たりの府民所得は京都市域の315万円に対して、丹後地域では188万円と6割しかないという厳しい実態です。保護者には、遠距離通学と経済的負担への不安が大きくあり、「懇話会」でも「通学網の整備、スクールバスや通学費補助制度の充実が不可欠」などの意見が出されました。

さらに、本年3月の口丹通学圏での「在り方懇話会」でも、出席者から「地元の高校への進学希望が多い」「交通の便が悪く親の送迎が必要」など、広域な地域の困難さが出されています。

この6月8日に、府教育委員会は計画を急ぐ丹後地域での第3回「懇話会」を開催し、「基本的な考え方」「府立高校の役割などを考える」として、一つに、単に生徒数だけをもとにした再編・統合は行わない。二つに、丹後地域における通学事情を考慮する三つに、学校規模が縮小化することによる課題をできる限り解消すると説明されました。それなら、丹後通学圏の各高校を、現在の本校のまま継続設置することこそ、生徒や保護者、住民の願い実現の道ではないでしょうか。

ところが、教育委員会が提示されたのは、丹後通学圏の6つの高校のうち、宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校を一つの高校に統合し、それぞれにキャンパス化する。伊根分校と間人分校を弥栄分校に統廃合し、フレックス学園とするものでした。また、各高校・キャンパスに設置する学科・コース、キャンパス間の移動手段などについては、全く触れられませんでした。今後のスケジュールでは、第4回「懇話会」が7月下旬以降となっていますが、それまでの7月段階で「主として小・中学生の保護者を対象」に地域別公聴会を開催するとしています。

そこで伺います。第一に、丹後地域の一番の願いは、それぞれの地元で高校があり、どの高校にも普通科をおくことです。府教委が示すキャンパス化や分校の統廃合で、普通科を残すのですか。「特色づくり」や「多様化」で高校の序列化を進め、いっそう通学範囲が広域となり、競争を激化させ、結果として生徒たちの希望を切り捨てることになるのではありませんか。

第二に、7月の地域別公聴会の問題です。関心の高い「設置する学科やコース」、「移動手段」などで、生徒の「普通科志向が高い」という希望や、保護者の「経済的負担の軽減」という要望などについて、何も示されないままに開催するのはなぜですか。キャンパス化で新たな類型化と役割分担を押し付けるためではないのですか。

第三に、「府立高校の主な役割」として、「地域の将来を支える」「地域社会の活性化」などをあげておられますが、それなら公聴会の対象者を小・中学生の保護者に限定せず、地域社会やまちづくりに関わる皆さんも参加できるようにするべきではありませんか。いかがですか。

去る5月25日には、与謝野町の「加悦高まちぐるみ応援団」と「か矢織りなす会」が、府教育長に対して、「京都府立加悦谷高校を本校・独立校として残すこと」を要望されました。

そこで伺います。与謝野町のみなさんは、「地域の交通も、農業も、福祉もみんなでつくってきた。教育・高校も地域でつくろう」と声をあげられています。このような与謝野町の皆さんの町ぐるみの願いにしっかり応えるべきではありませんか。いかがですか。さらに伺います。教育委員会は地元の父母や住民の願いに正面から応え、丹後地域の公立

高校の役割を發揮するための支援に取り組むべきではないでしょうか。そのためにも、「高校再編・統廃合先にありき」のやり方、住民合意にもとづかない一方的な押し付けを止め、8月を目途に計画（案）策定、9月の計画決定を中止するよう求めますが、いかがですか。

【教育長】 府北部地域の府立高校の在り方の検討についてでございますが、特に、丹後地域の生徒数の減少傾向は著しく、今年度の公立中学校3年生は約900名と1000人を大きく割り込み、さらに10年後の38年には650人を切ることが見込まれているところでございます。こうした中で、丹後地域の府立高校を現在のまま維持した場合は、生徒数の大幅な減少によりまして、集団活動の機会が十分に確保できないことや、進路希望に応じたコースの設定や選択科目の開講ができないこと、また部活動におきましても部員数の確保が困難となり、とりわけ団体競技におきましては、公式戦に出場出来なくなることも考えられるなど、様々な課題が生じることが想定されております。

今後の生徒数の減少をふまえますと、統廃合により一定の学校規模を確保することも一つの考え方ではございますが、府立高校が地域の最高教育機関として、これまで果たしてきた役割は大きく、単に生徒数をもとにした再編、統合は行うべきではないと考えております。

そのため、この間、懇話会のご意見や他府県の先行事例などもふまえて、去る6月8日に開催いたしました第3回懇話会におきまして、丹後地域における府立高校の在り方といたしまして、通学状況も勘案し、今ある本校の校舎を活用しながら各高校でいままで培ってきた教育活動を継承することを視野に入れました学舎制の導入、いわゆるキャンパス化を府教育委員会の基本的な考えとしてお示しさせて頂いたところでございます。

現在、丹後地域の各府立高校に設置している学科やその教育内容、また地域に根ざした教育活動や公私間の連携などをふまえた上で時代の変化に応じた学科や教育内容についての検討が必要と考えておりますが、このような考えに基づく学舎制により序列化や競争の激化ということではなく、地域に根ざした高校として魅力ある教育活動を継承、充実できるものと考えております。

今後、開催予定しております公聴会におきましては、学舎制を含む再編の方向性等についての基本的な考えをお示しした上で、ご意見をお伺いしたいと考えております。この公聴会では、将来、高校で学ぶ小中学生の保護者の皆様のご意見をお聞きする必要があることから、こうした方々を主な参加対象としているところでございます。また、府立高校は地域とのつながりが深く、地元市町や地域の方々のご支援はなくてはならないものであることから、将来、地域を担う子どもたちの育成と魅力ある高校づくりといった観点から、どのような高校教育が求められるかということにつきましても、与謝野町のみならず地域の皆様の声を丁寧にお聞きしてまいりたいと考えております。

北部地域におきまして、子どもたちの数が急激に減少していく今、高校進学を目指します生徒や保護者が安心して高校を志願し、充実した学校生活を送れるよう、今後の府立高校の大きな方向性につきましては、早期にお示しする必要があると考えております。

府教育委員会といたしましては、今後いただくご意見や議論の状況を踏まえまして丁寧に検討を進めてまいります。

【本庄・再質問】 去る2月24日の丹後地域の第1回「在り方懇話会」では、出席者から「地元の学校」の意味や進学問題、中学生の進路意識、子どもの貧困や発達上の課題、育ち・学びの問題などが率直に語られました。最大の共通点は、7人の高校、中学校の校長、町教育長、PTA役員から、中学生が高校に進む時に「普通科志向が強く、進学希望が多い」ということでした。また、高校間が10キロ・20キロと離れている広域の通学圏で、「通学負担などを考えると、地元の高校に通えることが一番幸せなこと」などの声でした。どの高校にも「普通科」を残すこと、「地元の高校」を存続することが地元の願いです。そのためには、現在の高校をそのまま継続設置するが当然だと考えますが、いかがですか。再度、お答えください。

【教育長・再答弁】 先ほどもお答えいたしましたとおり、全校を本校として継続した場合、各校とも小規模校となるため、いずれの高校におきましても、集団活動の機会が十分に確保できないことや進路希望に応じたコースの設定や選択科目の開講が行えないこと、さらには部活動においても大きな関わりが障壁が出来てまいります。そういうことを含めまして様々な課題が生じることが想定されているところでございます。懇話会におきましても、PTAの方々から小中学校における統廃合後の子どもの様子などをふまえて、子ども達の教育環境の事を考えると「統合した方が良い」というご意見もお伺いしているところでございます。そういう様々な意見をふまえながら慎重に進めてまいりたいと思っております。

【本庄・指摘要望】 「公立高校の役割」が問われています。「特色づくり」による「特別な高校」がなぜ必要なのか。「特別な生徒しか行けない高校」でよいのか。生徒や保護者、住民の願いは、「地域の高校」「地元の高校」であり「普通の高校」です。その願いを支え、教育を保障するのが教育行政の務めではないでしょうか。住民合意のない、押し付けの再編・統廃合を止めるよう強く求め、次の質問に移ります。

与謝の海支援学校の全面改築の計画を進めよ

【本庄】 与謝の海支援学校の老朽化対策と教育環境整備について伺います。京都府北部地域で最初に設置され48年目を迎えた府立与謝の海支援学校は、設置運動の時期を含めると60年もの間、地域、医療、福祉と連携し、何よりも地域住民のみなさんの理解を経ながら実践を続けてきた歴史があります。

児童生徒は、この数年少しずつ増え本年度135名です。京丹後市の73名をはじめ、与謝野町、宮津市から5台の通学バス、伊根町は自主通学で、寄宿舎では21名が生活しています。車いすの児童生徒は16名、医療的ケアの必要な児童生徒も3名います。

天橋立を見下ろす石舞台古墳のあった丘陵地に立地している学校は、身体的発達を育成するのに適した自然環境のもと、5つの教育棟、2つの寄宿舎棟、体育館棟、職業教育棟、自立活動棟などが坂や階段で結ばれています。湿気が高く、濡れて滑るために、坂の多い廊下全体に緑のカーペットが敷かれています。廊下の天井は低く、たくさんのパイプがむき出しになっており、あちこちの壁もはがれて落ちています。多くの教室は、ドアノブ式

の古いアルミサッシの扉のままで、車椅子が通るのにぎりぎりのサイズです。エレベーターが一部の棟しか設置されず、車いすの児童生徒が2階に行けない棟が4棟、寄宿舎も同様です。そのために、2階の音楽室を利用する場合には、教職員が抱えあげて移動しています。バリアが多いために電動車いすの生徒の移動にも介助が必要です。冬になるとスチーム暖房となりますが、配管のパイプからよく水が漏れ、応急修理が欠かせません。職業教育棟はエアコンなどの冷房設備がなく、暖房用のストーブがあるだけです。

このように、経年劣化等により施設整備の故障や不具合、車いすや重複障害をもつ児童生徒への対応など、校舎の老朽化対策と合わせて、充実した教育環境整備が緊急の課題となっています。

そこで伺います。3月の予算特別委員会で教育長は、共産党議員団も何度も要望してきた向日が丘支援学校の老朽化対策について、「施設の全面改築も視野に入れ、具体化に向けた検討を進める」と答弁されました。向日が丘支援学校に続いて、与謝の海支援学校の全面改築の計画を立てるべきです。その検討状況と見通しについてはいかがですか、お伺いします。

【教育長】 与謝の海支援学校の校舎等につきましては、府立特別支援学校の中で向日が丘支援学校の次に建設年次が古く、毎年度の定期点検や学校からの要望をふまえました修繕などにより、施設機能の維持に努めているところでございます。与謝の海支援学校の施設の設備についてでございますが、まずは、現在進めております特別支援学校の新設や新たに検討を着手いたしました向日が丘支援学校の施設整備を着実に進めることとし、今後の府立学校の計画的な整備の中で、その対応については検討してまいりたいと考えております。

【本庄・指摘要望】 与謝の海支援学校は、どんな重症といわれる子どもでも無限に発達するという、教育が人間の発達にとって欠かせない権利であること、集団が子どもの発達を保障する大切なものであることをふまえ、「すべての子どもに等しく教育を保障する学校をつくろう」という、学校づくりを支える基本理念のもと、設置運動と行政の支えの中で誕生した学校です。この4月から障害者差別解消法が施行されたもと、合理的配慮を提供するという視点からも、積極的な教育環境整備が求められています。全面改築の計画を早期に立てられるよう強く要望し質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。